

建築構造ポケットブック 第5版 正誤表 (ページ順)

頁	章・節	項目	誤	正	掲載日	ポケット版		机上版			
						1刷	4刷	1刷	2刷	4刷	
42	2.6	表2.6.1	下から3段目モーメントが梁の中間に作用する場合の最大たわみ(両端支持の場合)	(注を追加)	$* b < l / 3$ の場合に計算可能	2009.11.8					
74	3.1.2	表3.1.1	規模・構造の項(左から3列目、下から2行目)	軒高9m	軒高 > 9m	2008.4.13	-		-	-	
75	3.1.2	表3.1.1	構造方法の項(左から4列目、上から1行目)	第1節から第4節の節2,	令第3章第1節から第4節の2,	2008.4.13	-		-	-	
82	3.1.2	表3.1.2	鉄骨造、適用除外できる規定の令67条第1項	~鋼材のボルト接合	~鋼材の接合は中ボルト以外の接合	2008.6.21	-				-
97	3.2.3	(3) a)	適用対象の文章	屋上から突出する部分で高さが2mを超えるもの地上4階建て以上の建築物又は高さが2mを超える建築物であって屋外階段等	地上4階建て以上又は高さが2.0mを超える建築物で、屋上から突出する部分で高さが2mを超えるもの又は屋外階段等	2008.7.13	-				-
100	3.2.4	B. b) 式3.2.9	記号の説明	Mpc: ~曲げモーメント Mpb: ~曲げモーメント	Mpc: ~曲げモーメント(全塑性曲げモーメント)(N・m) Mpb: ~曲げモーメント(全塑性曲げモーメント)(N・m)	2008.7.13	-				-
102	3.3.2	(1)	「剛性率の計算方法」の4行目	~層間変位角は、~	~層間変形角は、~	2008.7.13	-				-
103	3.3.3	(1)	lx、lyの式の分子	lxの分子: (K <sub>yi</sub> ・Xi) lyの分子: (K <sub>xi</sub> ・Yi)	lxの分子: (K <sub>yi</sub> ・Xi) lyの分子: (K <sub>xi</sub> ・Yi)	2008.7.13	-				-
114	3.4.1	C.(6)	記号の説明の下	(追加)	(注) a <sub>t</sub> 、a <sub>w</sub> 、B、N、 l <sub>w</sub> は図3.4.9参照	2008.6.21	-				-
114	3.4.1	C.(7)	タイトル	(7) RC耐力壁の回転強度	(7) RC耐力壁の回転強度 注: 19)は参考文献の追加(p777の項参照)	2008.6.21	-				-
114	3.4.1	C.(7)	式3.4.26	$M_{Ru} = 0.5N \underline{l}$	$M_{Ru} = 0.5N \underline{l}_w + M (N \cdot mm)$	2008.6.21	-				-
114	3.4.1	C.(7)	式3.4.27	$N = \frac{N_1 + N_2 + \dots + N_n}{n} + \frac{(Q_{Li} + Q_{Ri}) + \dots + (Q_{T1i} + Q_{T2i})}{n}$ (3.4.27) (Mの式を追加)	$N = \frac{N_L + N_R + \dots + N_n}{n} + \frac{(Q_{Li} + Q_{Ri} - Q_{TRi})}{n}$ (3.4.27(1)) $M = \frac{1}{n} \{ M_{Li} + M_{Ri} + 0.5(Q_{Li} + Q_{T1i} + Q_{Ri} + Q_{TRi}) \underline{l}_w \}$ (N・mm) (3.4.27(2))	2008.6.21	-				-
114	3.4.1	C.(7)	記号の説明1行目	N <sub>1</sub> 、N <sub>2</sub> 、N <sub>3</sub> : 1階の長期軸方向力	N <sub>L</sub> 、N <sub>R</sub> : 左右の基礎の長期軸方向力、基礎および埋戻し土の重量も含む。(N)	2008.6.21	-				-
114	3.4.1	C.(7)	記号の説明2行目	Q <sub>Li</sub> 、Q <sub>Ri</sub> : ~せん断力	Q <sub>Li</sub> 、Q <sub>Ri</sub> : ~せん断力(N)	2008.6.21	-				-

頁	章・節	項目	誤	正	掲載日	ポケット版		机上版			
						1刷	4刷	1刷	2刷	4刷	
115	3.4.1	C . (7)	記号の説明 1 行目	$Q_{TLi}, Q_{TRi}$ : ~期待しない。	$Q_{TLi}, Q_{TRi}$ : ~期待しない。 $(N)$	2008.6.21		-			-
115	3.4.1	C . (7)	記号の説明 5 行目の後	(追加)	$M_{Li}, M_{Ri}$ : 左右の境界梁の 曲げ降伏時のモーメント (N・mm) $l_w$ : I 形断面耐力壁の場合 の両側柱中心間距離 (mm) ( 図3.4.9参照 )	2008.6.21		-			-
118	3.4.1	C . (11) 式3.4.41	$N / Ny > Aw / A$ の式 二重括弧内の分子	$Ny - Nwy / Ny - Nwy$	$N - Nwy / Ny - Nwy$	2008.5.18		-			-
134	3.7.2	表3.7.1	暴風時、多雪区域 の 2 段目の式	$G + P + 0.35S + 1.6K$	$G + P + 0.35S + 1.6W$	2008.6.21		-			-
188	5.3.2	表5.3.3	石膏ボードの耐力 壁の倍率	1.0	0.9	2008.2.3		-		-	-
192- 193	5.3.2	表5.3.6		別紙 1		2008.2.3		-		-	-
277	6.8.2	式6.8.5	c . 横補強筋 ( $T_h$ )	分子の $h_0$	$l_0$	2008.1.19		-		-	-
314	7.2.1	C の式		$C = 1.75 - 1.05(M_2 / M_1) + 0.3(M_2 / M_1)^2$	$C = 1.75 + 1.05(M_2 / M_1) + 0.3(M_2 / M_1)^2$	2009.1.20		-			-
314	7.2.1	C の式の 符号説明	のとき	$M_2 / M_1 \geq 0$	$M_2 / M_1 \leq 0$	2009.1.20		-			-
314	7.2.1	C の式の 符号説明	のとき	$M_2 / M_1 \leq 0$	$M_2 / M_1 \geq 0$	2009.1.20		-			-
315	7.2.1	表7.2.1	曲げ、fb、 荷重面内に対称軸 を有する . . 場合 の長期許容応力度	$\{2/3 - (4/15C)(l_b/i)^2\} F$	$\{2/3 - (4/15)((l_b/i)^2 / (C^2))\} F$	2009.1.20		-			-
328	7.6.1	表7.6.1	円形鋼管、炭素鋼 の項	$D / t \leq 50 (235 / F)$	$D / t \leq 50 (235 / F)$ : <u>をとる</u>	2008.7.13		-			-
339	7.7.1	表7.7.1	H 形鋼、炭素鋼 の項	$D / tw \leq 60 (285 / F)$	$D / tw \leq 60 (235 / F)$	2008.7.13		-			-
339	7.7.1	表7.7.1	$k_f, k_w, k_c$ の表	部材の項 : H 形柱	H 形梁	2008.1.26		-		-	-
390	7.11.5	表7.11.4	H-100×100×6×8 の継手性能、	5.38	53.8	2009.2.7					
394	7.11.5	表7.11.6	せん断力 $Q_y$ の値								
430	7.16	表7.16.1	断面 2 次モーメント、断面 2 次半径、断面係数の式	式中の $\perp$ (エル)	$\perp$ (大文字のアイ)	2008.4.13					
432	7.16	表7.16.2									
433	7.16	表7.16.3									
434	7.16	表7.16.4									
436	7.16	表7.16.5									
438	7.16	表7.16.6									
432	7.16	表7.16.2	150×100、t=15 の断面積	32.25	35.25	2009.8.16					
439	7.16	表7.16.6	175×175の $I_y$	98	984	2008.2.25		-		-	-
500	9.1.1	B . (5) 表9.1.2	標準壁量の欄、 地上階の項	$120^{*1}$ または $150^{*1}$	$120^{*}$ または $150^{*}$	2009.1.18					
500	9.1.1	B . (5) 表9.1.2	標準壁量の欄、 地下階の項	$150^{*2}$	$200^{*}$	2009.1.18					
500	9.1.1	B . (5) 表9.1.2	壁量の最小値の欄 地下階の項	100	150	2009.1.18					
500	9.1.1	B . (5) 表9.1.2	表の下部の注	*1 H13国告1026に同じ *2 H13国告1026では200mm/m <sup>2</sup>	* H13国告1026に同じ :*2 を全文削除し、*1 * と する	2009.1.18					
515	9.3.3	A . 表9.3.1	表中の各項	12かつ ~ 15かつ ~	120かつ ~ 150かつ ~	2009.8.7					

頁	章・節	項目		誤	正	掲載日	ポケット版		机上版		
							1刷	4刷	1刷	2刷	4刷
530	9.6.2	B . 表9.6.7	単一鋼線、19本より線の項	(21.8 19本より の下に追加)	28.6 19本より、 Fu : 1,780、Fy : 1,515	2009.1.18					-
582	10.7.1	A . (1)		細粒土含有率	細粒分含有率	2008.1.13		-		-	-
583	10.7.1	式10.7.2	Nf の説明	細粒子含有率	細粒分含有率	2008.1.13		-		-	-
584	10.7.1	図10.7.1	図の横軸、 図のタイトル	細粒土含有率	細粒分含有率	2008.1.13		-		-	-
585	10.7.1	B . (3)	2行目	細粒土含有率	細粒分含有率	2008.1.19		-		-	-
587	10.7.2	式10.7.6	の説明	(表10.7.2)	(日本建築学会：建築基礎構造設計指針 2001改訂，p69， 図4.5.14 による)	2008.1.13		-		-	-
626	10.9.1	A . 図10.9.1	記号 の式	$= \frac{1}{l} / \frac{1}{l}$	$= \frac{1}{l} / \frac{1}{l}$	2009.12.12					
631	10.9.2	図10.9.7	タイトル	杭頭補強(場所打ちコンクリート杭)	杭頭補強例(既製コンクリート杭)	2008.6.7		-			-
631	10.9.2	図10.9.8	タイトル	その他の杭頭補強例(既製コンクリート杭)	杭頭補強例(場所打ちコンクリート杭)	2008.6.7		-			-
674	12.1.1	B . (2) 式12.1.4	式の分母	$F_{es} \cdot Z \cdot R_i$	$F_{es} \cdot Z \cdot R_t$	2009.6.21					
777	文献	(3章)	上から11行目の後	(追加)	19) 日本建築学会；鉄筋コンクリート構造計算用資料集，pp194 - 197，2001	2008.6.21		-			-
789	索引	壁量		468,510	500,510	2008.6.7		-			-
795	索引	耐震壁		457	277,684	2008.2.9		-			-

## 別紙1

## 誤

表5.3.6 柱端部接合部の許容引張耐力

柱脚柱頭接合部の仕様	許容引張耐力 Ta (kN)
短ほぞ差し	0.0
かすがい打	1.08
長ほぞ差し込み栓打	3.81
L字型かど金物くぎCN65×5本	3.38
T字型かど金物くぎCN65×5本	5.07
山形プレート金物くぎCN90×8本	5.88
羽子板ボルト 12mm, 短冊金物	7.50
羽子板ボルト 12mmに長さ50mm径4.5mmスクリーナ釘	8.50
10kN用引き寄せ金物	10.0
15kN用引き寄せ金物	15.0
20kN用引き寄せ金物	20.0
25kN用引き寄せ金物	25.0
15kN用引き寄せ金物×2枚	30.0

注 本表では継手仕口の仕様から「または同等以上」を省略してある。なお、これ以外の接合仕様の許容引張耐力は柱脚、柱頭接合部の引張試験によって求めることができる。

## 正

表5.3.6 柱端部接合部の許容引張耐力

柱脚・柱頭接合部の仕様	許容引張耐力 Ta (kN)
短ほぞ差し	0.0
かすがい打	(1.08)
長ほぞ差し込み栓打	3.81
L字型のかど金物 くぎCN65×10本	(3.38)
T字型のかど金物 くぎCN65×10本	(3.38)×1.5=5.07
山形プレート金物 くぎCN90×8本	(3.92)×1.5=5.88
羽子板ボルト 12mmまたは短冊金物	(5.00)×1.5=7.50
羽子板ボルト 12mmに長さ50mm径4.5mmスクリーナ釘×1本	(5.00)×1.5+1.00=8.50
引き寄せ金物 12mmのボルト×2本	(10.0)
引き寄せ金物 12mmのボルト×3本	(15.0)
引き寄せ金物 12mmのボルト×4本	(20.0)
引き寄せ金物 12mmのボルト×5本	(25.0)
引き寄せ金物 12mmのボルト×3本×2セット	(30.0)

注 ( )内は、Zマーク表示金物の許容耐力と同値である。( )の数値に1.5倍している仕様は、降伏耐力後も荷重の上昇が相当あり、かつ靱性に富むことから降伏耐力を許容耐力としても十分に余裕があり、おおむね弾性域として大差ないためである。

本表の仕様から「または同等以上」を省略してある。なお、その他の接合仕様の許容引張耐力は、文献2)の「2章 木造軸組工法住宅の各部要素の試験方法と評価方法」によって求めることができる。